

平成24年度

廿日市市一般会計補正予算
(第4号)

広島県廿日市市

議案第 83 号

平成 24 年度 廿日市市一般会計補正予算（第 4 号）

平成 24 年度 廿日市市の一般会計補正予算（第 4 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 193,022 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 41,347,562 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 213 条第 1 項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第 2 表 繰越明許費」による。

（債務負担行為の補正）

第 3 条 既定の債務負担行為の追加は、「第 3 表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第 4 条 既定の地方債の変更は、「第 4 表 地方債補正」による。

平成 24 年 12 月 4 日提出

廿日市市長 眞 野 勝 弘

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
14 国庫支出金		4,138,773	64,304	4,203,077
	2 国庫補助金	662,822	64,304	727,126
15 県支出金		2,757,471	13,065	2,770,536
	1 県負担金	1,495,206	2,250	1,497,456
	2 県補助金	1,023,830	10,815	1,034,645
19 繰越金		58,753	48,653	107,406
	1 繰越金	58,753	48,653	107,406
21 市債		4,625,878	67,000	4,692,878
	1 市債	4,625,878	67,000	4,692,878
歳 入 合 計		41,154,540	193,022	41,347,562

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
2 総務費		4,991,014	25,020	5,016,034
	1 総務管理費	4,108,021	16,820	4,124,841
	2 徴税費	464,253	8,200	472,453
3 民生費		13,602,077	10,815	13,612,892
	1 社会福祉費	6,812,596	10,815	6,823,411
5 農林水産業費		958,329	△14,297	944,032
	1 農業費	423,674	△7,180	416,494
	2 林業費	327,195	△3,354	323,841
	3 水産業費	207,460	△3,763	203,697
6 商工費		1,348,225	△5,090	1,343,135
	1 商工費	1,348,225	△5,090	1,343,135
7 土木費		4,941,745	159,195	5,100,940
	1 土木管理費	628,802	20,360	649,162
	2 道路橋りょう費	899,751	138,835	1,038,586
8 消防費		1,862,703	7,199	1,869,902
	1 消防費	1,862,703	7,199	1,869,902
9 教育費		3,280,945	10,180	3,291,125
	1 教育総務費	360,771	10,180	370,951
歳 出 合 計		41,154,540	193,022	41,347,562

第2表 繰越明許費

款	項
⑦ 土 木 費	2 道 路 橋 り ょ う 費

事業名	金額
宮島スマートインターチェンジアクセス道路整備事業 工事請負費	千円 196,800

第3表 債務負担行為補正

1 追 加

事	項
佐方小学校外4校耐震補強工事実施設計及び宮島小学校改築工事実施設計業務委託料	
廿日市中学校外2校耐震補強工事実施設計業務委託料	

期 間	限 度 額
平成 2 4 年 度 から 平成 2 5 年 度 まで	千円 54,390
平成 2 4 年 度 から 平成 2 5 年 度 まで	36,974

第4表 地方債補正

1 変 更

起 債 の 目 的	補 正 前			
	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
道路整備事業	千円 219,900	普通貸借又は証券発行	% 5.0以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる資金 について、 利率の見直 しを行った 後において は、当該見 直し後の利 率)	借入先の融資条件 による。 ただし、市財政の 都合により据置期 間及び償還期限を 短縮し、若しくは 繰上償還又は低利 に借換えることが できる。

補 正 後			
限 度 額	起償の方法	利 率	償 還 の 方 法
千円 286,900		%	
	補 正 前 と 同 じ		

平成 2 4 年度

廿日市市一般会計歳入歳出
補正予算事項別明細書
(第 4 号)

広島県廿日市市

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
14 国庫支出金	4,138,773	64,304	4,203,077
15 県支出金	2,757,471	13,065	2,770,536
19 繰越金	58,753	48,653	107,406
21 市債	4,625,878	67,000	4,692,878
歳入合計	41,154,540	193,022	41,347,562

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
2 総務費	4,991,014	25,020	5,016,034
3 民生費	13,602,077	10,815	13,612,892
5 農林水産業費	958,329	△14,297	944,032
6 商工費	1,348,225	△5,090	1,343,135
7 土木費	4,941,745	159,195	5,100,940
8 消防費	1,862,703	7,199	1,869,902
9 教育費	3,280,945	10,180	3,291,125
歳 出 合 計	41,154,540	193,022	41,347,562

補正額の財源内訳			
特 国 県 支 出 金	定 地 方 債	財 源 そ の 他	一 般 財 源
千円	千円	千円	千円
0	0	0	25,020
10,815	0	0	0
2,250	0	0	△16,547
0	0	0	△5,090
64,304	67,000	0	27,891
0	0	0	7,199
0	0	0	10,180
77,369	67,000	0	48,653

2 歳 入

1 4 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

目	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
5 土木費国庫補助金	375,510	64,304	439,814
計	662,822	64,304	727,126

1 5 款 県支出金

1 項 県負担金

4 農林水産業費県負担金	24,742	2,250	26,992
計	1,495,206	2,250	1,497,456

1 5 款 県支出金

2 項 県補助金

2 民生費県補助金	436,024	10,815	446,839
計	1,023,830	10,815	1,034,645

1 9 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	58,753	48,653	107,406
計	58,753	48,653	107,406

2 1 款 市債

1 項 市債

6 土木債	988,800	67,000	1,055,800
計	4,625,878	67,000	4,692,878

節		説 明	
区 分	金 額		
2 道路橋りょう 費補助金	千円 64,304	社会資本整備総合交付金 $116,917 \times 5.5 / 10$	千円 64,304

1 農業費負担金	2,250	地籍調査事業負担金 $3,000 \times 3 / 4$	2,250

4 障害者福祉費 補助金	10,815	障害者自立支援特別対策事業補助金 $10,815 \times 10 / 10$	10,815

1 繰越金	48,653	繰越金	48,653

1 道路橋りょう 債	67,000	道路整備事業債	67,000

14款 国庫支出金 15款 県支出金 19款 繰越金 21款 市債

3 歳 出

2 款 総務費

1 項 総務管理費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 2,016,522	千円 6,620	千円 2,023,142	千円	千円	千円	千円 6,620
11 コミュニティ振興費	437,253	10,200	447,453				10,200
計	4,108,021	16,820	4,124,841	0	0	0	16,820

2 款 総務費

2 項 徴税費

1 税務総務費	421,999	8,200	430,199				8,200
計	464,253	8,200	472,453	0	0	0	8,200

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

11 障害者福祉費	2,018,135	10,815	2,028,950	10,815 県支出金			
-----------	-----------	--------	-----------	----------------	--	--	--

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	千円 4,000	002 職員給与費	千円 6,620
3 職員手当等	1,420		
4 共済費	1,200		
2 給料	5,000	001 職員給与費	10,200
3 職員手当等	3,700		
4 共済費	1,500		

2 給料	5,000	001 職員給与費	8,200
3 職員手当等	1,700		
4 共済費	1,500		

11 需用費	9	011 障害者自立支援特別対策事業	10,815
		相談支援発展推進支援事業委託料	865
13 委託料	865	相談支援発展推進支援事業補助金	6,644
		自立支援協議会運営強化事業補助金	290
18 備品購入費	2,757	精神障害者等の家族に対する支援事業補助金	250
		補聴器用音声配信装置等購入費	2,766

2 款 総務費 3 款 民生費

3 款 民生費
1 項 社会福祉費

目	補正前の額 千円	補 正 額 千円	計 千円	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
計	6,812,596	10,815	6,823,411	10,815	0	0	0

5 款 農林水産業費
1 項 農業費

2 農業総務費	138,794	△10,180	128,614				△10,180
7 国土調査費	79,975	3,000	82,975	2,250 県支出金			750
計	423,674	△7,180	416,494	2,250	0	0	△9,430

5 款 農林水産業費
2 項 林業費

1 林業総務費	42,710	△3,354	39,356				△3,354
計	327,195	△3,354	323,841	0	0	0	△3,354

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助 及び交付金	千円 7,184	千円

2 給料	△6,000	001 職員給与費	△10,180
3 職員手当等	△2,180		
4 共済費	△2,000		
12 役務費	80	003 地籍調査実施事業	3,000
		地籍調査事務支援システム購入費	1,439
18 備品購入費	2,908	庁用車購入費	1,469
		事務費追加（手数料外）	92
27 公課費	12		

2 給料	△1,800	001 職員給与費	△3,354
3 職員手当等	△854		
4 共済費	△700		

3 款 民生費

5 款 農林水産業費

5 款 農林水産業費
3 項 水産業費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 水産業総務費	千円 24,873	千円 △3,763	千円 21,110	千円	千円	千円	千円 △3,763
計	207,460	△3,763	203,697	0	0	0	△3,763

6 款 商工費
1 項 商工費

1 商工総務費	410,485	△5,090	405,395				△5,090
計	1,348,225	△5,090	1,343,135	0	0	0	△5,090

7 款 土木費
1 項 土木管理費

1 土木総務費	614,245	20,360	634,605				20,360
計	628,802	20,360	649,162	0	0	0	20,360

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	千円 △2,100	001 職員給与費	千円 △3,763
3 職員手当等	△863		
4 共済費	△800		

2 給料	△3,000	001 職員給与費	△5,090
3 職員手当等	△1,190		
4 共済費	△900		

2 給料	12,000	001 職員給与費	20,360
3 職員手当等	4,360		
4 共済費	4,000		

7 款 土木費

2 項 道路橋りょう費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 道路橋りょう新設改良費	千円 439,021	千円 138,835	千円 577,856	千円 64,304 国庫支出金	千円 67,000 市債	千円	千円 7,531
計	899,751	138,835	1,038,586	64,304	67,000	0	7,531

8 款 消防費

1 項 消防費

1 常備消防費	1,630,217	7,199	1,637,416				7,199
計	1,862,703	7,199	1,869,902	0	0	0	7,199

9 款 教育費

1 項 教育総務費

2 事務局費	209,676	10,180	219,856				10,180
--------	---------	--------	---------	--	--	--	--------

節		説 明	
区 分	金 額		
15 工事請負費	千円 118,985	004 宮島スマートインターチェンジアクセス道路整備事業	千円 138,835
		山陽道側道 6 号線改良工事請負費追加	82,567
17 公有財産購入費	19,231	山陽道側道 8 号線改良工事請負費追加	36,418
		用地購入費追加	19,231
22 補償、補填及び賠償金	619	工作物補償費	619

2 給料	3,700	001 職員給与費	4,513
		014 資機材搬送車整備事業	2,686
3 職員手当等	813	資機材搬送車通信設備調整業務委託料	555
		資機材搬送車通信設備等購入費	1,976
11 需用費	272	事務費（手数料外）	155
12 役務費	135		
13 委託料	555		
18 備品購入費	1,704		
27 公課費	20		

2 給料	6,000	001 職員給与費	10,180
3 職員手当等	2,180		

7 款 土木費 8 款 消防費 9 款 教育費

9款 教育費
 1項 教育総務費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	360,771	10,180	370,951	0	0	0	10,180

節		説 明
区 分	金 額	
4 共済費	千円 2,000	千円

給 与 費

1 一 般 職 (1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費		
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)
補正後	932	3,776,537	2,212,939	5,989,476
補正前	931	3,753,737	2,203,853	5,957,590
比 較	1	22,800	9,086	31,886

職員手当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	補正後	66,840	123,906	75,674
	補正前	66,840	122,406	75,674
	比 較	0	1,500	0
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
	補正後	954,097	483,405	12,861
	補正前	949,887	481,245	12,861
	比 較	4,210	2,160	0

明 細 書

共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
1, 283, 687	7, 273, 163	
1, 277, 887	7, 235, 477	
5, 800	37, 686	

通 勤 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
61, 723	246, 690	1, 161	
61, 191	246, 690	1, 161	
532	0	0	
休日勤務手当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	
65, 994	119, 544	1, 044	
65, 994	118, 860	1, 044	
0	684	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	22,800	給料表改定に伴う増減分	—
		昇給に伴う増加分	—
		その他の増減分	22,800
職員手当	9,086	制度改正に伴う増減分	—
		その他の増減分	9,086

説 明	備 考
新陳代謝等による増加分	
新陳代謝等による各種手当増加分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	消 防 職	技 術 職
24年12月 1日現在	平均給料月額(円)	333,173	337,807	354,439
	平均給与月額(円)	400,526	437,080	378,883
	平均年齢(歳)	44.0	41.9	54.2
23年12月 1日現在	平均給料月額(円)	337,388	336,082	354,175
	平均給与月額(円)	419,716	433,442	379,613
	平均年齢(歳)	44.4	41.8	53.5

※再任用短時間勤務職員及び育児休業代替任期付職員は含まない。

イ 初 任 給

区 分		行 政 職 (円)	消 防 職 (円)	技 術 職 (円)	国 の 制 度	
					行政職(一) (円)	公安職(一) (円)
24年12月 1日現在	大学卒	178,800	197,200	—	172,200	200,000
	高校卒	149,800	164,700	152,600	140,100	161,500
23年12月 1日現在	大学卒	178,800	197,200	—	172,200	200,000
	高校卒	149,800	164,700	152,600	140,100	158,100

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			消 防 職			技 術 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
24年12月1日 現 在	7級	11	1.5	7級	1	0.6	3級	35	97.2
	6級	83	11.5	6級	15	8.5	2級	1	2.8
	5級	121	16.8	5級	21	11.9	1級	0	0.0
	4級	176	24.5	4級	87	49.4			
	3級	229	31.9	3級	21	11.9			
	2級	44	6.1	2級	24	13.7			
	1級	55	7.7	1級	7	4.0			
	計	719	100.0	計	176	100.0	計	36	100.0
23年12月1日 現 在	7級	11	1.5	7級	1	0.6	3級	32	84.2
	6級	78	11.0	6級	14	7.9	2級	6	15.8
	5級	137	19.3	5級	21	11.9	1級	0	0.0
	4級	169	23.8	4級	87	49.1			
	3級	241	33.9	3級	25	14.1			
	2級	34	4.8	2級	21	11.9			
	1級	41	5.7	1級	8	4.5			
	計	711	100.0	計	177	100.0	計	38	100.0

※再任用短時間勤務職員及び育児休業代替任期付職員は含まない。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級・1 級
行 政 職	部長	部の次長 課長	課長補佐	係長	主任 主任主事	主事

※標準的な職務内容には、各級の代表的な職名を掲載